

# おおまち

# No.156

平成27年2月1日

# 市議会だより

発行／大町市議会  
編集／市議会だより編集委員会  
〒398-8601  
長野県大町市大町3887番地  
TEL.0261-22-1139  
市議会ホームページ  
<http://www.city.omachi.nagano.jp/>



## 年頭にあたって

大町市議会議長 小林 治男

新春をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年11月22日に発生した神城断層地震では、市内美麻地区、白馬村、小谷村などに甚大な被害が発生しました。改めまして被災されました皆様にお見舞い申し上げます。

県内でも7月には、台風8号の影響で南木曾町で土石流が発生し、さらに9月御嶽山が噴火をして多くの犠牲者がでた災害の年となりました。

本年が災害のない平穏で豊かに暮らせる年であることを切に願います。

市民の皆さんのますますのご健勝とご多幸をご祈念申し上げまして年頭のご挨拶といたします。

幼年消防クラブ

## おもな 内容

12月定例会	2	請願・陳情審査結果	13
一般質問	3	傍聴の感想(西小学校6年生)	14
会派代表質問	3	意見交換会報告	15
個人質問	7	災害対策支援本部より	16
委員会審査報告	11	編集後記	16
審議結果	13		

平成26年

# 12月定例会

## 一般会計 3億1,700万円余の補正が可決

平成26年12月定例会は、11月25日から12月12日までの18日間の会期で行われました。専決処分の報告1件、人事案件1件、事件案件4件、条例案件8件、予算案件16件、意見書3件が審議されました。固定資産評価審査委員会委員には、鷹巣清一氏が選任されました。

## 災害関連補正予算 1億7千万円余

神城断層地震に関する道路農業施設復旧費（7、153万円）、公共施設災害復旧費（6、765万円）被災宅地支援補助金（480万円）、被災者住宅再建支援金（2、000万円）等が提案され、慎重審査の結果、全ての議案が可決されました。

## 3施設の指定管理者決まる

大町温泉郷森林劇場に大町温泉郷観光協会、大町市アミューズメントハウス（ゆゑふる木崎湖）に木崎湖温泉開発株式会社、大町市中心市街地多目的ホールに大町商工会議所を、それぞれ指定管理者として指定することが可決されました。

## 八坂地区に定住促進住宅が完成



定住促進住宅（切久保）

住宅の完成に伴い、設置及び管理に関する条例の一部の改正案が可決されました。

## ヘイトスピーチ禁止の 法律制定に関する陳情を不採択

### 採択に賛成の主な意見

日本における在日韓国人や在日中国人に対する差別的発言について国際的にも問題視されている。国連人権委員会も、日本における現行法制では、中国人や韓国人に対する差別を防ぐことは難しいとしている。国連人種差別撤廃委員会も日本に対し、ヘイトスピーチを撤廃する法的整備を勧告している。

最近、閣僚と右翼団体やネオナチとの関係が取りざたされている。河野談話修正への動きもある。歴史修正主義を許さない世論の喚起と運動を広げることはヘイトスピーチ根絶への第一歩となる。

### 採択に反対の主な意見

ヘイトスピーチについて、日本政府は①処罰立法を検討しなければならない程の人種差別言動は日本には存在しない②憲法は表現の自由を保障している③現行の法体制で十分である、との見解を示している。

大阪高裁は、在特会による京都朝鮮学校襲撃事件について、名誉毀損、脅迫、威力業務妨害を認め、1、200万円の損害賠償、朝鮮学校周辺での街宣活動を禁止する判決を下した。また最高裁は在特会の上告を棄却した。この事実からも、現行法で対処できるものと考えられる。

## 市議会を生中継しています

市議会本会議の様様を、大町市ケーブルテレビと大町市ホームページで生放送しています。またケーブルテレビでは、一般質問の様様を再放送しています。ホームページでは録画をご覧ください。

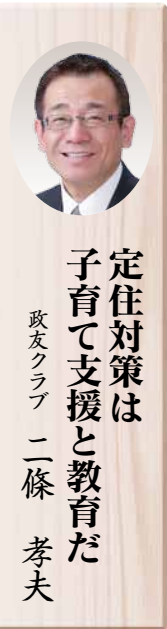
# 一般質問

ここが聞きたい ただしたい

12月定例会では、会派による代表4名が「代表質問」、8名の議員が「個人質問」を行いました。  
 以下はその要旨です。  
 (この欄は、質問議員の原稿どおり掲載しています)

27年木崎湖初日の出

## 会派代表質問



定住対策は  
 子育て支援と教育だ  
 政友クラブ 二條 孝夫

教育のまちづくり

頭脳都市再生

質問 当市は教育

環境にとっても恵まれて  
 いる。「頭脳都市再生」  
 を掲げ、特色ある教

日本一おかあさんに優しいまちづくり

質問 大町市も子育て支援が定住対  
 策の中で充実してきている。子育て支  
 援の成否が大町市の将来に深く影響す  
 る。しかし、各自治体間競争が激しく  
 なり財政負担は増すばかりだ。競争に  
 きりはないが、同時に他に先駆けて施  
 策を特化していかねばならない。

「日本一おかあさんに優しいまちづく  
 りをめざして」とサブタイトルをつく  
 り、子育て、働く女性を支援する大町  
 市独自の仕組みはできないか。

答弁 妊娠期から就学まで市を挙げ  
 て縦割りの弊害がないように、施策を  
 展開している。教育委員会と子育て支  
 援課を隣どうしにして子育て支援課の  
 家庭児童相談員、女性相談員、母子・  
 父子自立指導員と教育委員会の就学相談

と連携を強め適切な対応を進めている。  
 現在策定中の子ども子育て支援事業  
 計画において、ご提案の「日本一おか  
 あさんに優しいまちづくりをめざし  
 て」の趣旨を十分入れながら検討して

いく。

育をする事により大勢の人が大町に移  
 り住む仕組み作りが大事。大町市にで  
 きる大町岳陽高校は当市にとって新た  
 な教育の拠点だ。新校の学校目標には、  
 初めて「国際的な視野に立つた」とい  
 う言葉が入られた。このことは新校  
 の大きな特徴だ。国際化のための教育  
 の手伝いや、生徒を支えるための活動  
 等、市民皆が参加できる新校を守る会  
 ができないか。

答弁 教育委員会や大町、大町北同  
 窓会関係者と協議のうえ、すでにある  
 「よりよい高校のあり方を考え合う大  
 町市民会議」を母体とし、ご提案の趣  
 旨を生かし新たな視点から新校を支援  
 する組織として再編する事を検討する。  
 地域ブランドと統一景観について

質問 大町市はスイスのまちづくり  
 なのか、山小屋風のまちづくりなの  
 か、昔ながらの町屋を中心としたまち  
 づくりなのか、統一した地域ブランド  
 がなく、よってまちづくりも景観もま  
 ちまちになってしまっている。私は  
 「大町は山と水と塩の道」が地域ブラ



教育の新拠点 大町岳陽高校

民事業所等広範な理解と協力が何よりも不可欠、地域と一体となつてつくり上げていくことが大事であり、ぶれる事のないまちづくりのコンセプトが必要である。

**美麻地区での地震**

**行政の対応と課題**

**質問** 今回の地震では大町市において美麻地区を中心に大きな被害が発生した。行政は地震初期における住民避難、行動をどのようにすればいいのか。行政対応の課題はなかったか。

**回答** 地震発生が夜間であったため、発生の直後から職員を現地に調査派遣をしていたが、建物そのものの被害状況の把握が困難であり、宅地の地割れや亀裂による被害が判明するのに時間を要した。また被災地の対応に奔走しており被害の発生状況について市民への周知広報が不十分であった。これらの課題を真摯に受け止める。発生初期における被災者の避難行動については的確な情報の収集と提供が不可欠であり対策本部との間の相互の情報伝達のあり方を再検討する。今回の地震において美麻地区の震度について、観測点を設置しておらず、被害の想定が困難であったことから地震計の設置に向けて関係機関と協議を行う。

ンドに成りうると思われる。仁科氏がつくり上げたまちは、後の塩の道として栄え、物流と交流の拠点になった。昔ながらの町屋づくりや麻倉が今も残り、さらに大町は山々と恵みの水にあふれ様々な産業が芽生えてきた。これらは統一ブランドを構成する重要なアイテムだ。市の統一ブランドの考えはどうか。

**回答** 統一されたブランドや景観を形成するためには、行政だけでなく市

**持続可能な大町市を  
目指せ**  
民声クラブ 高橋 正

**質問** 人口減少を食い止める施策も必要だが、人口減少を見越した施策にも取り組む必要があると思うがどうか。

**回答** 人口減少に歯止めをかけることが急務である。定住促進を第一番に位置付け、人口減少対策に取り組んでいる。

**質問** 庁内に人口減少した後の社会、たとえば10年後・20年後を想定して、特別なチームで研究していくべきと思うがどうか。

**回答** 現段階では研究を行うための特別チームを設置するのではなく、定住促進本部の調整機能を強化したい。

**質問** 要支援者の介護ニーズについてや、特養に待機できなくなる要介護1・2の方の生活実態など洗い出しと支援はどうか。

**回答** 市は平成27年度から「第六期大町市老人福祉計画」の策定を進め、生活実態の把握をするために、高齢者等の実態調査を実施している。調査結果に基づいてサービス提供を目指していく。

**質問** 介護全般について、

を支える総合機関として、相談窓口・介護支援・権利擁護・ケアマネージャー支援・制度改正に伴う在宅医療・介護の連携・認知症・地域ケア会議・生活支援サービスなど、九つの事業を総合的に運営する体制が必要である。総合

各種申請などどんな問題でも総合的に一本化された窓口による支援が望ましいと思うがどうか。

**回答** 高齢者の生活



持続可能な大町市を目指せ

的な窓口設置を推進していく。

**質問** 地方創生について、自らの発想で、自ら生き延びる方策を模索し、国から地方創生の支援を引き出ししていく必要があるかどうか。

**答弁** 先の国会の最終日、「地域再生法」の一部を改正する法律案が可決された。各自治体においては、国が策定する「長期ビジョン」や総合戦略を勘案し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それを基に五力年の目標と基本的な方向性、具体的な施策など「地方版総合戦略」を策定することが努力義務となった。今後必要な施策について積極的に取り組んでいく。

**質問** 先ごろ農業委員会から市に提

案があったが、その内容はどのようなものか。また今後どのようにその提案を活かしていくか。

**答弁** 農業委員会からは、八項目の提言が出された。一つ目は特色ある農業の転換、二つ目は遊休荒廃地と減反政策、三つ目は目まぐるしく変わる国の農業政策について、当地域の農業者が必要とする補助制度を国に提案すること。四つ目は農業後継者育成と食育教育の推進、五つ目は小規模農家と兼業農家の必要性についてであった。市としてはそれぞれ課題解決に向けて取り組んでいく。



虹と緑の会代表

八木 聡

### 臭気対策には全力を

**質問** 常盤の養豚業者による臭気は、いまだ周辺住民を悩ませている。現在、着工している臭気対策は、どの様なもので、効果は期待できるか。

**答弁** し尿を投入する密閉型のコンテナが4基設置済みである。昨年まで行なっていた農地への生し尿等の投棄は、改善されたところである。この密閉型のコンテナによる「ばっ気装置」により今後の臭気が軽減されることを

期待している。将来的には、糞尿を処理する大規模な浄化槽を設置したいとの意向も確認している。また、豚舎から発生する臭気に対しては、霧状の脱臭液の噴霧により一定程度のアンモニア臭抑制効果が確認されている。

**質問** 私が聞くところでは現在EU諸国では、バイオマスエネルギーが一番注目されている。臭気対策の選択肢の一つにし尿を使った発電も検討に加えたかどうか。

**答弁** 臭気対策の一つとして検討する必要がある。既存システムの有効性を

や運営コストなどの比較、新エネルギー等導入加速化支援補助金等による支援の可能性等を慎重に検討する。

**質問** 市で臭気指数を15と決めたのだから、下回るように積極的に関与すべきだ。

**答弁** 仲立ちなり、連絡調整をしながら関与していく。

#### 定住対策は科学的に

**質問** 平成19年に策定した第4次総合計画で、平成28年における目標人口を3万人に設定した。大雑把には年間400人ほど現状より増やす必要があった。自ら立てた目標をどのように達成するつもりだったのか。

**答弁** 今の状況とは違う。細かな行動計画はつくっていないかった。その後だされた人口推計を受けて、定住ビジョン等で具体的に進めた。

**質問** 昨年のアンケート結果をどのように読むと、「20代から40代の子育て世代をターゲット」となるのか。

**答弁** アンケート結果が、直結しているわけではない。議員ご指摘のとおり施策の推進にあたっては、検証・改善を行なうとともに、積極・果敢に取り組んでいきたい。

**質問** 移住した人が、気持ちよく住み続けることは、大切なことである。一人の転入者を増やすより、一人の転出

者を減らすことの方が比較的労力がかからない。自治会とのトラブルを避けるために、自治会毎のルールまとめたものをつくって活用したらどうか。

**答弁** 定住にも利用できようアンケート調査等を行なっていきたい。



定住促進の施策は合理的に



**神城断層地震の対応と  
今後の対策について**  
日本共産党 平林 英市

**質問** 白馬村・小谷村を震源とするマグニチュード6・7の地震が発生し、市内でも美麻北部で大きな被害が出た。現状を見て歩いた中で、いくつかの指摘を受けた。美麻支所では、実態が把握できず対応が遅れたのではないかと。地震で放棄した家屋や傾いた家屋の対応はどうか。

**答弁** 美麻支所では10人体制で情報収集し、上下水道課、建設課の職員も簡易水道施設や市道等の被災状況の掌握に努めていた。地震発生が夜間だったため被害の把握、程度の判定に時間を費やしたことは否めず、今後改善に向けて検討したい。損害家屋については市独自に修理再建を支援する。放棄される家屋は、どのような支援が可能か検討したい。傾斜が大きく危険な家屋の場合は、倒壊を防ぐ対応を検討し実施したい。

**質問** 自己防衛訓練の実施と市民意識の高揚、地震防災装備としてジャッキ類の備品を備えることはどうか。徹底した家具固定の指導を



ジャッキが搭載される消防団車両

くとともに、個人々の初期行動についての訓練実施に向けて関係機関等と調整していく。市では、防災備品、備蓄物資を整備しており、油圧式ジャッキについても市役所はじめ市内6カ所の防災備蓄倉庫で計12台、その他チエー

検討したらどうか。  
**答弁** 現在、市民参加型の一斉訓練の実施を検討している。自らの命を守る自助の意識を高めていただく

ンソーや斧などの救助用具を配備して災害に備えている。今後、消防団への配備等も含め、計画的な整備に努めていく。家具の転倒防止は有効な手段で周知啓発に努めているが、設置の実態は極めて低いと推測される。転倒防止策は様々な方法があるが、最も効果が高いのはL字型金具での固定とされている。避難経路を確保するため、家具の配置も重要とされ、これらの情報は周知を図ると共に、高齢者などを守るため、転倒防止器具設置等の支援も関係団体等と調整、検討したい。

このほか市長の政治姿勢について、  
①今回の衆院解散をどう思うか、②アベノミクスをどう評価しているか、③消費税10%への増税中止を国に意見を上げる考えはないか、④地方自治体や地方議会は民意に則した国政になるよう正していくのが本当の民主主義だと思いが市長の考えはどうか。また、公共下水道問題では処理区域変更による合併浄化槽への上乗せ補助が出なかつた世帯数と今後の対応はどうか。国民健康保険の広域化問題など質問した。

## 地産地消を推進する 大町市議会議員の会を設立

昨年12月12日、大町市議会議員有志により、「地産地消を推進する大町市議会議員の会」が設立されました。「大町市は北アルプスの山懐に囲まれ、山々より出でる豊かな水と大地は様々な農林水産物を育てています。これらはきらりと光る私達の自慢です」を設立趣意として、議員自ら積極的に地元農林水産物の利活用を推し進め消費拡大していこうという会です。皆さんご存知のように大町市は地酒をはじめ、ワイン、黒豚、米、りんご、そば等地産品の宝庫です。これらを積極的に生かし、大町市を広くアピールしていきたいと思えます。

まずは地酒で乾杯を！



個人質問



大町の創生は子育て支援策の改善から

大和 幸久

は最も高い。大町市は県内19市で一番子育てしにくい市となっているのか。答弁 市の支援策は充実している。

質問 秋の臨時国会で安倍自公政権による地方創生法が成立した。その目的を「人口の減少に歯止めをかけ、東京への一極集中を是正する」「豊かな地域社会の形成と地域を担う人材と就業機会の確保」だという。しかし、

質問 景気の後退などで共働き世帯が増えて児童クラブ需要は高まっている。ニーズ調査を実施し、それに基づき施設の確保、抜本的な職員の待遇改善と有能な人材の確保、午後7時まで運用や、休日の朝8時からの開設などを27年度事業で実施すべきだ。

①人口減少の原因は、若者が結婚し、出産・子育てをすることが難しくなっているからであり、若者と女性の2人に1人が非正規雇用を強いられ、不安定雇用や低賃金・長時間労働の拡大は安倍首相の「労働法制の規制緩和」によるものだ。秋の臨時国会で廃案になった労働者派遣法改正案は、若者に生涯派遣を押し付け、正規労働者を「非正規労働者」に置き換えるもので、これでは人口減少の克服はできない。

答弁 ニーズ調査の実施は困難。国際労働機関は「同一労働・同一賃金」は「基本的な人権のひとつ」と明記している。正職員と同等の仕事や責任を持つ臨時職員の待遇改善を27年度予算で実施すべきだ。

②東京への一極集中は、輸入自由化による農林水産業の衰退、規制緩和による大型店の身勝手な進出・撤退によるシャッター通りの拡大、地方交付税を大幅削減し地方経済を弱らせる一方で大都市の大型開発を進めたためだ。住民本位の地方創生実施が求められる。

答弁 実効性のある地方創生を望む。15歳未満の年少人口割合と若年女性人口比率は19市で最下位

質問 県内19市の中で、大町の次代を担う年少人口割合は最も少なく、子供を産み育てる若い女性の人口減少率



行政の責任で子育て支援を



国保広域化に向け 収納率のアップを

大厩 富義

答弁 国で進めている国保基盤強化協議会では、都道府県が財政運営を担うこととなっている。広域化に関する課題では、

質問 平成25年度末の大町市国保加入者は7,697人で、保険税を滞納している世帯は842世帯である。収納率では、現年度分で93.5%、滞納繰越分を含めると75.6%と低位の水準である。国保の健全運営や被保険者間の公平性を確保するためには、収納率の向上や、滞納額の削減が必要不可欠と思うが市の見解は。

質問 国保広域化に向けた収納率アップは、加入者にとっても負担軽減につながる。今後の具体的な対応策は。

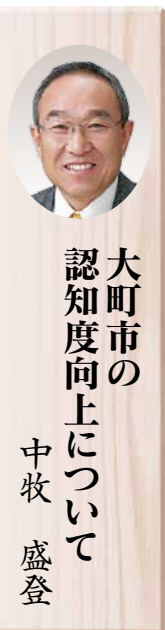
答弁 収納率については、コンビニ収納の開始や、差押えの強化に加え、徴収困難案件については長野県地方滞納整理機構へ移管するなど様々な取り組みを進めてきた。その結果、昨年度の現年度分収納率は93.5%に改善した。今後、平成29年度までには95%を目標に取り組みをさらに強化する。

答弁 新たな滞納者を増やさないとが大前提であり、早期の勧奨のなかで、新たに滞納者になりそうな方には電話による案内をしている。引き続き続けていく。

質問 国保の加入者は、年金受給者など無職が約4割、非正規労働者が約4割、自営業や農家が約2割と加入者の多くを高年齢者や低所得者が占めており、負担能力が低い一方で、医療費が高い傾向である。さらに、人口減少、高齢化の進展のなかで、市町村国保の財政は危機的状況となっている。このような実態から国は、国保を安定運営するためとして、平成29年度を目標に現在の市町村単位での運営を都道府県単位とするとしている。国保広域化の進捗状況と課題について伺う。



健診推進で国保の健全化へ



**大町市の  
認知度向上について**  
中牧 盛登

**質問** 大町市の認知度向上のために立川市に開設したアンテナショップで「なに」を「誰に」売りたいのか。

**答弁** 「大町市」を「立川市民」に売りたい。

**質問** 立川のアンテナショップでは大町市の特産品ではない、干しあんずやみずすしが売れ筋となっているが、改善策はあるのか。

**答弁** 検討中である。

**質問** 信州大学との地域ブランド共同研究の総括はできているのか。

**答弁** 報告書はこれからつくる。

**質問** 信州大学との地域ブランド共同研究は今後どうするのか。

**答弁** 一定の成果が得られたので新年度は予算計上しない。

**質問** 市長は、大町市の認知度向上にどのような効果を期待しているのか。

**答弁** 認知度が向上することで、観光客の増加や定住人口の獲得に期待している。

**質問** 立川アンテナショップの活用は「東京と大町をつなぐ」きっかけづくりの場としてはどうか。

**答弁** 検討する。

**質問** 大町市の宝（地域の資源）を整理した資料はあるのか。

**答弁** 地域資源を整理した資料は無いので、大至急取組むこととする。

**質問** 大町市は、認知度を向上するための戦略がない。地域資源の中から、「なに」を商品化して「誰に」売るのか。

ゲット層を明確にすべきだ。そのためにも、市役所内に政策集団をつくるべきと考えるが。

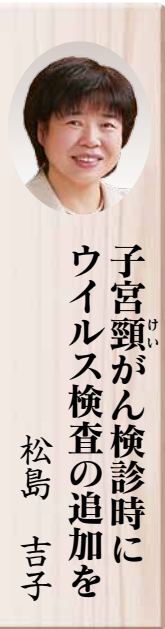
**答弁** 若手職員などの参画を求め、プロジェクトチームのようなものを考える。加えて農業団体や商工会議所、さらには、様々な市民活動を展開している皆さんにも参画していただき連携をとることも考えたい。

**質問** 大町市の認知度を向上させるための、審議会を立ち上げる考えはないか。

**答弁** 審議会の設置は、条例事項になるので、しっかりと検討したい。



大町市の宝物



**子宮頸がん検診時に  
ウイルス検査の追加を**  
松島 吉子

**質問** 子宮頸がん検診の20歳以上の無料クーポンと、市独自の30歳以上無料受診券による受診率はどうか。

**答弁** 無料クーポン券による受診率は、10月末時点で対象者252人中、受診者は15人、受診率は5・95%。無料クーポンを含めた市全体の受診者数は20代で10人、30代が18人で、国・県と同様低い水準にあり、先月、無料クーポン券の対象者に受診勧奨の通知を送った。成人式の際に小冊子を配布する等の活動も行っている。今後も様々な広報媒体を活用して啓発に努める。

**質問** 松本市は今年度、子宮頸がん検診において、30歳以上の希望者にはHPV・ヒトパピローウイルスの感染検査を追加できるようにした。大町市も追加検査を実施できないか。

**答弁** 国は昨年度からHPV検査を全国的に導入する場合の課題及び最も効果的な実施方法を検証するため、子宮頸がん検診の細胞診と併用で行う検証事業を実施している。今後の国の検証結果を踏まえ、追加実施を検討していきたい。

**質問** ラジオの難聴解消を

**質問** 停電した時に携帯ラジオが有効だが、市民からうまく入らないという声を聞く。災害の際、ラジオからの情報は大きい。大町市のラジオの電波

状況はどうか。改善するために関係機関に働きかけができないか。

**答弁** ラジオ局では、難聴地域においては、受信状況の改善を図るため、スマートフォンによる配信に積極的に取り組んでいると聞いている。県内ではNHK、信越放送、FM長野がこの仕組みを取り入れているので、災害時の情報収集における補完的な手段の一つになると考えている。受信状況が悪いと市民から相談があった地域は、放送事業者に調査を実施していただいたケースもあり、今後も個別の事例、地区ごとに対応したいと考えている。

このほか、男女共同参画や市制60年・合併10年の記念事業と記念冊子について質問した。



災害に備えてラジオ電波の改善を





**米価暴落と  
今後の米づくりを問う**

勝野 富男

**質問** 米価暴落に伴う米農家の大幅減収とこれからの米づくりについて、市としてどのように捉えているか。考えや施策を問う。

**答弁** JA全農長野の本年産米概算金は前年と比較して大きく下落し、稲作を中心としている市内農家を取り巻く状況は、非常に厳しいものと大変危惧している。このような状況の時、発動されるのがナラシ対策である。この対策は都道府県等の地域単位で算定される米の標準的収入額と当年産収入額の差額の90%を補てん。ナラシ移行円滑化対策（本年産に限りナラシ対策に加入していない農業者が拠出金なしに加入できるナラシ移行のための対策）では37・5%が補てん金として交付されるので、早期支払いを求めていく。米を取り巻く状況は、今後も厳しさが予想される。水稻を主な作物としながらもこの地に適した特色ある作物の振興を図り、新しい園芸品目の導入により水稻の生産と組み合わせ、農業経営を強化していくことが必要と考える。JAや農業改良普及センターとの連携を図り、生産振興に積極的に取り組んでいく。主食用米の需要減少が見込まれるため、地域農業再生協議会の水田フル活用ビジョンの中でも、飼料用米を転作作物の主力品目の一つに位置付

け、生産拡大を図っていくことにしている。市としてもJA大北と連携して、畜産農家との間で容易にマッチングが進めら

れるよう作付けの拡大を図っていく考えである。

**質問** 出産祝金として256万円が補正計上されているが、新生児が大幅に増えた背景はなにか。

**答弁** 24年度は159人、25年度は147人と減少傾向にあつたが、本年度は11月19日現在123人の赤ちゃんの誕生に加え、妊娠届の状況などから判断すると、年度全体では約210人の出産が見込まれるので増額補正を計上した。増加の要因は慎重な分析が必要だが、様々な子育て支援施策による相乗効果も背景にあるものと考ええる。



出番を待つ大北のお米



**マイナンバー制度について**

堀 堅一

**質問** 1年後から始まるマイナンバーで行政事務のスリム化はできるか。

**答弁** 同一の者に関する個人情報について、国や県、他の自治体との連携業務で行政事務のスリム化が図られると考える。国民年金の手続きでいえば市民の行う各種申請に応じて、職員が実施している申請者の所得等の照会業務のほか、住所異動や死亡などの処理に要する時間が大幅に短縮される。

**質問** マイナンバーについて行政と民間の役割分担はどうか。

**答弁** マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の中で、使用することができる。民間事業者の役割は、平成28年1月以降は、従業員の健康保険や厚生年金の加入手続きや源泉徴収票の手続きに際し従業員からマイナンバーの提示を受ける必要がある。また、証券会社や保険会社などの金融機関の利子・配当金・保険金等の税務処理手続きに際し顧客からマイナンバーの提示を受ける必要がある。

大町市は平成27年10月に予定されているマイナンバーカードの付番、番号カードによる通知に加え利便性や利活用について周知するとともに、28年1月より順次始まるマイナンバーカードの利用について税、社会保障分野と幅広く多岐にわたることから関係各課が

措置法について大町市はどのように動くのか。

**答弁** 11月19日の臨時国会において空き家対策特別自治法が可決された。今後は国の定める空家などに関する施策の基本方針に即して市町村が定めるとしている。空き家等対策計画の策定に着手する。

まずは、大町市の空き家対策の検討に当たり、地図作成業者の保有する空家データを市の地図情報システムに取り込み、空き家の基礎情報として活用するため補正予算を計上した。



空き家対策で定住促進に弾みを



### 環境保全の徹底こそ 大町の地方創生のカギ

太田 昭司

教員が発達障害についての最新の知識や情報を共有するよう努めている。  
**質問** 障がいを持つお子さんのご家族の一番の

**質問** 文化芸術のまちづくりを支える「景観の徹底した保全」こそ、大町の地方創生の鍵を握る。そこで私は「無電柱化」を提言したい。最近は何となく、地下埋設以外の様々な手法も出てきた。景観上、防災上の観点からもぜひ進めるべき。

**回答** 現在、街路中央通り線の王子神社参道入口から大糸タイムスまでの約450メートル区間について、県が街路事業として道路改良整備の調査・設計を実施しており、その中で電柱地中化について検討するよう要請している。無電柱化の実現を期待する。また市内の中でも観光スポットを優先するなど、無電柱化に向け研究していく。

#### 発達障害について

**質問** 学校の先生が子ども達に与える影響は極めて大きい。特別支援に携わる先生に限らず「全ての」先生方が障がいを持つ子ども達について、しっかりとした知識と理解を深めるべきであると思うがどうか。

**回答** 極めて重要なことである。これまで、それぞれの教員が自己研鑽を深めると共に、県教委も計画的に研修会等を実施している。また各学校において、指導主事、スクールカウンセラー、養護学校教員、専門性の高い講師を招き職員研修を行うなど、全ての



電柱さえなければ

心配は、子どもさんの就職である。ぜひ障がい者の就労にも力を入れていただきたい。最近、県内の障害者就労支援事業所で農業に取り組む事例が増えているが市の考えは。

**回答** ご指摘のとおり、農業は土や緑など自然と接することで癒しの効果もあることから農業と福祉の連携が目されている。当市においても、利用者の支援事業に農業を積極的に取り入れている「地域活動支援センター」もある。これらも参考に、地方事務所と連携し、障がい者が農業に携わる、農業と福祉の連携の検討を始めた。



### 長野県神城断層地震について

和田 俊彦

**回答** 観光産業云々は、考えていない。情報は、それぞれの機関に公開していく方針であった。  
**質問** 25日から議会を

**質問** 地震発生直後、市内の震度について、どのように予測されたか。

**回答** 最初に震源地の確認をした。美麻・八坂・仁科三湖のゆれが激しいと予想した。

**質問** 隣村の震度が6弱であることから、美麻地区も同様であると予想できた。災害対策本部を直ちに設置しなかつた理由は。

**回答** 被災直後の報告は、地盤のひび割れや、土蔵の壁の崩落であった。人命の安否確認が優先されたため、個々の状況の把握はできなかった。夜が明けてから、美麻・青具地区で大きな被害が発生していることがわかり、午前8時に災害対策本部に切り替えた。

**質問** 23日以降、メディアや新聞等による大町市の被害状況の報道は皆無であったが、その理由は。

**回答** 市役所には、新聞・テレビの問い合わせがあり、23日の時点では倒壊家屋は把握できていないと報告した。被害が確認できたところから取材に応じていて、県の災害対策本部にも逐次報告をし、情報は流れていたはずである。にもかかわらず、報道されなかったのは、非常に残念である。

**質問** 観光産業に対する風評被害の懸念から、意図的に情報発信を控えたのでは。



地震による亀裂

開催しながらの災害対応で十分であったか。

**回答** 議会の開催は災害対応に影響はなかつた。開催したから被災状況・支援策について報告できた。それがマスコミに取り上げられ、市民に周知され、良い効果があつた。

**質問** 美麻支所には震度計がなかつた。設置が必要と思うが。

**回答** 長野県・気象庁と相談する。

**質問** 被災地域の今後については。  
**回答** 災害初期には孤立感・孤独感があつたと思うが、被災者に寄り添い、生活の再建や復興に全力を尽くす。

# 委員会審査報告

## 総務文教委員会

### 空き家対策に対し予算計上される

委員から「空き家情報を取得し、市の地理情報に取り込む内容だが、今後どのような活用を考えているのか」との質疑に、行政側から「市内には住宅・土地統計上で分類される、いわゆる空き家は約2、200戸ある。これらを入海戦術で調査することは困難であるため、今回住宅地図業者がもっている情報によりおおよその空き家の把握

整理が可能となり、今後の詳細な調査や、危険空き家対策並びに空き家バンク制度などに役立てたい」との説明がありました。

### 消防車両36台に10tジャッキを配備

委員から「災害等において人命救助などへの初期対応は重要であるがジャッキについて十分な訓練が必要ではないか」との質疑があり行政からは「消防署などと協力をして、しっかりと訓練しマニュアルの作成をして安全面に十分配慮していく」との説明がありました。

## 社会厚生委員会

### 陳情第48号・第49号は一部不採択で修正の意見書を国に提出

陳情第48号は、介護従事者の処遇改善の意見書提出を求めるもので、行政側から「介護従事者の雇用環境の改善については、離職率の高さが問題と考えられ、勤続年数が短いことが賃金水準の低いことに直結している。財政負担のみで解決できるものではなく、雇用主の制度に対する理解を求め、一体

的に取り組むことで効果が得られると考えている」との説明があり、委員から「願意は認められるが対象職員を介護職以外の職種にも拡大させることについては、範囲職種が多数にわたることや、処遇の実態が介護職と同様に低くなっているかどうか把握できないため、認められない」との意見がありました。

陳情第49号は、安全安心の医療介護の実現と、夜勤改善・大幅増員の意見書提出を求めるもので、行政側から「医師・看護師などの労働環境の改善は喫緊の課題であり、地域の実情に



言葉の暴力をやめ、理解し合おう

### 在日大韓国民団松本支部からの、人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情は不採択

委員からは「基本的には整備すべきだ。運用面では難しいとは思いますがヘイトスピーチを禁止する法律は、大きな視点から作るべきだ」との意見があり、また別の委員からは「在特会のヘイトスピーチに対し国内の朝鮮学校が訴訟を起こし、在特会が敗訴した。ヘイトスピーチに対しても名誉棄損や威力業務妨害などの現在の法律で対処できる問題と考える。よって改めて法整備する必要がない」との意見があり賛成少数で不採択となりました。



高齢社会の中で介護職処遇改善を

合った医療・介護を充実させるために病院機能確保も必要であると認識している。医療従事者の増員や国民の自己負担の軽減は、すでに国の課題として取り組まれているものと判断している」との説明があり、委員から「法定休暇の取得を前提とした看護配置及び夜勤・交代制勤務の負担軽減を要求していくことが必要であり、陳情者の意思を尊重しつつ、大町市の実情に合った意見書を上げるべき」との意見がありました。

## 産業建設委員会

### 大町温泉郷 森林劇場の指定管理

指定管理についての審査では、委員から「老朽化に対して、ファシリティマネジメント（公共施設の適正管理）の観点からどのような方向性があるか」との質疑があり、行政側から「建築から26年経過して必要な修繕を実施してきたが、屋根や外壁の大規模な修繕については、指定管理者の大町温泉郷観光協会と協議している。良好な施設の維持管理に努めるとともに、施設のあり方についても、指定管理者と十



老朽化対策が求められる森林劇場

大北農業協同組合長から提出された陳情では、委員から「首相の強い要望で改革が強引に進められており、郵政民営化に端を発する市場開放の方向性がますます進めば、地方創生という言葉とは裏腹に、地方はいっそう疲弊してしまう」、また別の委員からは、「JAグループの改革については、まず自ら改革していくのが筋であり、政府から一方的に押し付けられるべきではない」との意見が出されました。陳情の願意は妥当と認め全会一致で採択し、政府に意見書を提出することにしました。

### 陳情・農業改革に関する 意見書提出

分協議したい」との説明がありました。大町市風致地区内の規制に関する条例制定  
審査では、委員から「県から市へ権限移譲されたことに伴い、規制が緩和されるケースはあるのか」との質疑があり、行政側から「この条例は、昭和45年に制定され、長い年月の規制経過がある条例を移行したものである。県から市へ権限が移譲されたことにより規制が緩和されることはないが、今後、当市の事情に合わせて条例改正が可能となることから、地区住民の皆さんの意見を踏まえて検討することができ」との説明がありました。

# 議会だより 編集委員会

## 視察報告

11月13日～14日の2日間、石川県の志賀町・七尾市・津幡町の3議会の議会だより編集委員会を視察しました。

視察では、編集作業への議員の関わりかた、議会だよりを読んでもらうため、特に留意している点等について意見交換を行いました。どの議会だよりも共通していることは、常に住民が読むものであるということとを念頭におき、読みやすく、分かりやすく、親しまれる議会広報を目指していることです。

そのために、「文章を短くやさしい表現にする」、「写真やイラストを多用して、視覚に訴える」、「色使いをインパクトのあるものにする」等の工夫を凝らして編集作業にあたっているとのことでした。また、空白の使い方に工夫がされ、見る気にさせる紙面つくりに一役かっているとのことでした。

3議会のうち、議員が主に編集作業をする議会は一つでした。編集アドバイザーから意見を聞きながら編集作業を進める形式を持ったこと、インターネットを通じて、印刷所と事務局が直接結ばれながら編集作業



津幡町議会にて

を進めるなど、議員だけではできない作業があるため、編集方法も多様であると感じました。  
議会だよりは、議会の内容や活動の行政の動きなどを分かりやすく市民の皆様へ伝えていくことを目的としています。今回の視察を参考に、より良い議会だよりの制作を目指します。

### 12月定例会 全議案審議結果

○…賛成 ●…反対

議案番号	案 件	全議員
議案第74号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○
議案第75号	大町市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第76号	北アルプス広域連合規約の変更について	○
議案第77号	大町市大町温泉郷森林劇場の指定管理者の指定について	○
議案第78号	大町市アミューズメントハウスの指定管理者の指定について	○
議案第79号	大町市中心市街地多目的ホールの指定管理者の指定について	○
議案第80号	大町市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第81号	大町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第82号	大町市定住促進住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第83号	大町市風致地区内における建築等の規制に関する条例制定について	○
議案第84号	平成26年度大町市一般会計補正予算（第6号）	○
議案第85号	平成26年度大町市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○
議案第86号	平成26年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	○
議案第87号	平成26年度大町市水道事業会計補正予算（第1号）	○
議案第88号	平成26年度大町市温泉引湯事業会計補正予算（第2号）	○
議案第89号	平成26年度公共下水道事業会計補正予算（第3号）	○
議案第90号	平成26年度大町市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	○
議案第91号	平成26年度大町市病院事業会計補正予算（第2号）	○
議案第92号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第93号	大町市特別職の職員等の給与に関する条例並びに大町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	○
議案第94号	平成26年度大町市一般会計補正予算（第7号）	○
議案第95号	平成26年度大町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○
議案第96号	平成26年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	○
議案第97号	平成26年度大町市温泉宿泊施設事業特別会計補正予算(第2号)	○
議案第98号	平成26年度大町市水道事業会計補正予算（第2号）	○
議案第99号	平成26年度大町市温泉引湯事業会計補正予算（第3号）	○
議案第100号	平成26年度公共下水道事業会計補正予算（第4号）	○
議案第101号	平成26年度大町市病院事業会計補正予算（第3号）	○
議事第 7号	大町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	○
議事第 8号	農業改革における慎重な議論と農業協同組合の自己改革への支援を求める意見書	○
議事第 9号	介護従事者の処遇改善を求める意見書	○
議事第10号	安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書	○

請願・陳情審査結果

採択

○陳情第47号  
農業改革に関する意見書提出について（大北農業協同組合 代表理事組合長）

一部不採択

○陳情48号  
介護従事者の処遇改善を求める意見書提出について（長野県医療労働組合連合会 執行委員長）

○陳情49号  
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書提出について（長野県医療労働組合連合会 執行委員長）

不採択

○陳情第50号  
人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情（在日大韓民国民団長野原松本支部支団長）

# 議会傍聴

12月4日(一般質問3日目)に、大町西小学校6年生48名の児童が、社会科学の学習の一環として、本会議の傍聴に訪れました。

身近な課題を議論している議場の様子について、様々な感想をいただきましたので、一部ご紹介します。



大町西小学校6年生

私には難しく何を言っているのか分からないところもあったけど、米価や少子化問題について話していることが分かりました。市民一人一人ができることを考えたいです。

市議会を見学しに行って議長さんや市長さん、議員さんなどの人たちが、お米のことや子供や赤ちゃんのなどを話していました。分からなかったことも少しだけあったけど、しっかり聞いて分かってきたのでよかったです。

議会はとても難しそうなお印象があり、どのようなことをするのかいまいち分かっていませんでした。今日行ってみるとイメージとは違って驚きました。分かりやすくていいだったのよかったです。

むずかしい言葉が出てきてよく分かりませんでした。少しは分かりました。その中で疑問に思ったことがありました。なぜ米価が下がったのかです。最近農家が減っていると聞きました。(米価を)下げると農家ももっとへると思います。

議員の人たちはすごくむずかしいことまで知っていてすごいと思いました。お金のことだったり、お米のことだったり、少子化問題などいろいろ考えてくれるんだなと思いました。

農家のほじょ金のことや子どもが減っていることが話されていました。今、大町市でこういうことが問題になっているので市議会を考えているんだなと思いました。

子供がどんどん少なくなってきたことが分かりました。子供の人数が少なくなることによって、今後、大人の数が減ることが話されていてすごいいいと思いました。

議長さんがいろいろ進めていました。その中で一つ気になったことがあります。それは議長さんがすごく高い場所に座っていたことです。それがおもしろかったです。議会の様子を見ていて、本当に市民のことをしっかり考えてくれているんだなと思いました。



## 市議会の傍聴におでかけください

大町市議会傍聴規則に基づき、本会議・全員協議会・各常任委員会の傍聴ができます。詳しい日程等については大町市ホームページ、または議会事務局までお問い合わせください。

大町市議会事務局 電話 0261-22-1139

次の定例会は  
平成27年3月です。



昨年11月11・12日、議会基本条例に基づき市民と議会との意見交換会（おおまち未来会議）が開催されました。

18名の議員が6名ずつ3班に分かれ、大町市内6地区で、市民の皆さんがふだん、市政や市議会に感じている事、ご意見などをいただきました。

参加された市民の皆さんには、あらためてお礼を申し上げます。貴重なご意見は、今後の市議会活動に役立てていきます。内容の一部をご報告いたします。詳細は市議会ホームページをご覧ください。

（●…参加者からの意見・質問 ◇…議会説明）

## 大町地区

- 大町市の魅力の伝え方が良くない。やり方によって移住者定住者が増加するはず。農地利用も視野に入れ、農業従事者の移住も積極的に待つべき。
- ◇ 市の定住施策で「ターン」者は増加している。地場産業の宣伝等、県の銀座にオープンした施設でも行っている。
- 大町市を出て行く主な理由は積雪である。雪を流せる水路の整備をしてほしい。市の職員が現役中に市外に住居を移すことをやめてほしい。
- ◇ 除雪のための水路については、市内の一部で工事を予定している。職員の事は行政に伝える。

## 八坂地区

- 小規模特認校が始まるが、八坂はほとんど生徒が入ってこないと聞く。山村留学が大事だが、受け入れ態勢が難しい。受け入れ農家が増えればいいが、農家を支援する補助金も少ない。是非受け入れ農家確保の補助金を増やしてほしい。
- ◇ 現在、山村留学生を受け入れる農家が年々少なくなっている。ご意見はしっかりと行政に伝えていく。
- 議会の様子は議会だよりしか分からない。一般質問は質問した議員が書くのが質問よりも市の答弁をしっかりと書いてほしい。

- ◇ 質問者本人が書いている。議会としても市民が読みやすい議会だよりを目指していきたい。

## 社地区

- 高齢化社会となり、高齢者が一日ゆっくり楽しく過ごせる、ふれあいサロンのような施設が出来ないか。
- ◇ 人口減少が顕著であり、新たな施設整備は慎重となるが、既存施設を有効活用し、高齢者のニーズに合わせた利用形態に変更して活用する等も考えられる。
- 高規格道路は、当地域の企業誘致、流通、定住対策など多角的な効果が期待され、整備促進が急務。進捗状況は。
- ◇ 議会として高速交通網特別委員会を設け活動している。この道路は企業誘致や医療、災害等の面でも重要である。具体的な道路整備が実感できるよう、事業主体の県に引き続き働きかけていく。

## 常盤地区

- 豚舎の悪臭問題はとうなっているのか。国営公園の入場者にも印象が悪い。法律によって営業停止に出来ないか。
- ◇ 設備を改修しているが、効果が確認できない。市では10月に悪臭防止法に基づき臭気指数規制を始めた。今後は法の中で対応していく。
- 市議会議員の定数が18人から16人となる。2減の影響についてどうか。

- ◇ 効率優先の行政改革とは異なり、議会は地域内民主主義の確立を目指すもの。議会では、市民公募委員を入れた検討委員会の答申を尊重して、議員数を減らすようにしたが、これまで以上に市民の声を市政に反映させるよう努力していく。

## 平地区

- 観光面で行政と市民との距離を感じる。市は本気で誘客を考えているのか。大町の人も自身も大町の良さを知らない。大町に来てくれる人の思いや考えをしっかりとリサーチしてほしい。大町は観光地だといふことをしっかりと考えてほしい。
- ◇ ご意見として承り、行政側に伝える。
- 大町市特定教育施設並びに特定地域型保育事業の運営基準を定める条例について、どの程度進んでいるのか。
- ◇ 市では制度運用を進めている。様々な懸念もあるが、この制度により、教育・保育の選択幅が出来るのも事実。もともと都会の待機児童の解消のための制度であり議会としても見守っていく。

## 美麻地区

- 議員は、行政と市民のパイプ役として市民生活全体をしっかりと見ているのか。議員として政策提案し、実現したのはどの程度あるのか。
- ◇ 多くの市民の意見を聞き、必要に応じて直接行政に伝えたり、一般質問で取り上げたりしている。議会から提案して実現した政策的な条例は、最近では一件だが、今後議会による政策提案は活発になってくる。
- 美麻、八坂地区の水道料金と市上水道の料金の統一を。

- ◇ 議会内でも早期に統一すべきという意見と、時間をかけてという慎重な意見がある。上水道は企業会計として水道料金収入により運営されているが、簡易水道は一般会計からの繰入金金を一部に充てている。統一料金は市としていくつかの課題があるので引き続き検討している。

# 議会内に 災害対策支援本部設置



分に、大町市議会内に災害対策支援本部を設置し、後方支援にあたりました。

## 美麻地区を現地調査

11月25日から開かれていた12月議会休会中の12月11日には、市議会災害対策支援本部として、市内で最も被害の大きかった美麻地区を現地調査しました。5棟の半壊があった青具地区をはじめ、美麻地区内を回り、美麻支所、市建設水道部より詳細な説明を受けながら、現地の状況を把握しました。

11月22日22時8分、白馬村を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生しました。改めまして、被災された多くの皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興に、市議会としても全力を尽くしてまいります。

このたびの「長野県神城断層地震」は、大北地域を震源とする地震としては、1918年の大町地震（マグニチュード6.5）以来、過去100年で最大の地震となりました。これを受け、11月23日午前8時40

家屋や土蔵の壁が崩落し、また道路が大きく損壊し崩れている様子を目の当たりにし、今回の地震の規模、被害の大きさを改めて実感しました。平常の生活から掛け離れた状況に追い込まれた被災者の皆さんのお気持ちを思うと、胸が痛みます。今なお避難生活を余儀なくされている方も多くおられ、国、県の更なる支援を強く望むものです。市議会として、引き続き、国、県に対し強く要望してまいります。

## 防災意識を高める

今回の災害により、私達は市の防災体制と危機管理意識の更なる強化を求められました。また、今回の災害がこれほど大きなものであったにもかかわらず、幸いなことに、死者は一人も出ませんでした。改めて、コミュニティの果たす大きな役割を痛感いたしました。自助・共助・公助の役割については、今までも多く語られてきましたが、中でも「共助」がいかに大切であるかを、今回の震災は私達に教えてくれました。

人間の能力には限界があり、災害を事前に予知することはできません。問題は、災害が起こった時に、いかに被害を最小限に抑えるかです。市



議会は、今後の大町市の防災・減災対策をどのように強化し、市民の安心安全を守っていくかが問われる大事な時を迎えています。

## 編集後記

大町市に関係する高速交通網は相撲番付に例えて、東の横綱は本年3月に延伸開業する北陸新幹線、西の横綱は地域高規格道路（通称松系道路）です。

遅々として進まない松系道路建設。

過去に、現在の車社会や観光が脚光を浴びる時代を予測できる人材が大町市に居れば、今建設促進運動や陳情に費やす必要はなかったのです。道路の重要性を読む先見能力不足が、今となつては口惜しい限りです。

躍進や転換のチャンスは、知らぬ間に近づき知らぬ間に去って行きます。

先見能力、直感能力、機を見て敏なる能力がなければ発展の機会をみすみす逃してしまいます。

春秋時代の齊の名宰相管仲の言葉に「およそ物事は理にかなない、勢いに乗ずれば成就する」、勢いを感じ取るセンスが必要です。

閑話休題。「サッカー松本山雅FCを応援することは、今後当市の将来に多大な好影響をもたらします」と語る、先見能力のある御仁が現れますよう期待をします。

(ましま)